



Title	北一輝の政治思想 : 三部作における国家・社会・個人
Author(s)	藤本, 眞悟
Citation	大阪大学, 2002, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/43308
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	藤 本 眞 悟
博士の専攻分野の名称	博 士 (国際公共政策)
学 位 記 番 号	第 1 7 1 7 2 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 14 年 3 月 25 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 国際公共政策研究科比較公共政策専攻
学 位 論 文 名	北一輝の政治思想 ―三部作における国家・社会・個人―
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 米原 謙 (副査) 教 授 床谷 文雄 助教授 藤井 樹也 助教授 Robert ELDRIDGE

論 文 内 容 の 要 旨

北一輝の政治思想の特質は、「純正社会主義」である。北の「純正社会主義」は、進化論に立脚した国家発展の一つの段階である。この社会主義の一類型でもある「純正社会主義」が、彼の生涯における政治思想や政治的言動を一貫して導いたものであった。北の政治思想の特質を究明するためには、この「純正社会主義」を明らかにするのが前提になる。本論文では、北の思想の特質ともいえる「純正社会主義」を究明するため、彼の全ての著作である3部作を総合的に見る。北の「純正社会主義」は、国家システムにおける国家、社会、個人それぞれの役割や互いの関係を中心に論じられるのである。つまり彼の思想は、常にこの3つの媒体を通じて説明されている。従って、本論は北一輝の3部作すべてを、この3つの媒体を通じて論じ、彼の思想の特質を追究することを本論文の目的とする。

北の処女作である『国体論及び純正社会主義』をみると、国家・社会の進化を信じる北は、日本の社会は明治維新によって「公民国家」になったが、当時の日本の社会は中世貴族国家に「逆倒」していると憤慨している。その「逆倒」の原因として北が提示したのが、政治的には「官吏専制」であり、経済的には大資本家・大地主による「偏局的分配構造」であった。そして北はこれらの問題点の解決案として、様々な官吏採用の改革と共に、財産規模の規制、一般民衆の最低限の私有財産権の保護、生産手段の社会公有を提案している。これらの提案を通じて北は、社会進化の絶対的条件として、個人の自由独立による個人主義の保全と社会の「富有化」を挙げた。次の著作『支那革命外史』では、北は、日本の保全や発展のためにも、当時の中国が、辛亥革命の成功を通じて独立近代国家として進展することを期待していた。そのために日本政府は、辛亥革命の成功を支援すると共に、日米経済同盟を締結し、中国に対する米国の資本投資を誘導し、中国の分割の危機を救うべきであると、北は強く訴えている。北の最後の著作『国家改造案原理大綱』(『日本改造法案大綱』)では、政治、経済、社会面において、制度的改革案が提示される。まず天皇は「維新革命」によって進化した国家の統治機関であり、普通選挙の実施や、労働者の自主自治能力高揚のための労働運動などが主張される。また国民の最低限の私有財産の保護と共に、大資本家の資本規模や私有地の限度を設定し、国民の自由や自由な生活権を保障することが提案されている。

以上の3部作を通じて北が一貫して主張し続けたのは、「維新革命」以降の日本という国家や社会の民主的進展を阻害している少数の経済的政治的特権者を排除することであり、国民個人の経済的独立や自由に基づいた日本の社会の更なる進化であった。

論文審査の結果の要旨

本論文は、北一輝の主要著書を貫く北一輝の国家構想と、その根底にある社会・個人観を考察したものである。藤本氏は、処女作に示された「純正社会主義」の理念が北の国家構想の根幹をなし、その理念がその後の著作を貫いていること、さらにそのこの国家構想の背景には社会進化論があると主張する。北の社会進化論では、弱肉強食の単位は個人から国家に転移し、そうした国家間競争をつうじて世界連邦に至るとされているが、この独特の進化論の発想には、20世紀初頭の帝国主義の国際環境が反映しているとされる。つまり北の国家構想は、列強による極東侵略の危機のなかで、日本がいかに生き残るかをアジア主義的な観点から考察したものであると、藤本氏は考察する。具体的には、内においては経済的な寡頭支配を打破して平等な個人からなる社会を実現し、外に対しては帝国主義勢力のアジアからの撃退である。

処女作の『国体論及び純正社会主義』では、平民社の非戦論にみられるような国家否定の社会主義ではなく、国家の強化を目的とする「純正社会主義」の理念が提示され、そうした理念の障害となる国体論が徹底して批判される。そして自ら体験した辛亥革命を論じた『支那革命外史』では、日本の対中国政策が根本的に誤っていることが力説され、中国の未来を背負うのは辛亥革命を遂行した勢力であるとされる。そして日英同盟ではなく日中提携を根幹とする外交政策により、英・独・露の勢力をアジアから放逐することが提言される。こうした提言が採用されず、五・四運動の中国が排日に沸き立ったとき、北は『国家改造案原理大綱』で日本の根本的改造を決意するに至った。

藤本氏の以上のような読解は、難解な北の著作を、当時の国際環境を勘案しながら、一貫して北の問題意識に沿って理解しようとしたところに特色があり、非常に説得力がある。これまでややもすれば研究者の思い入れが先行する観のあった北一輝研究に、新平面を切り拓いたものとして高く評価される。以上により、藤本氏の論文は自立した研究者として十分な資質があることを証明しており、国際公共政策の学位を授与するに値するものと考えられる。